

第3回 沖縄県エネルギービジョン2020（素案）策定業務 外部有識者委員会 会議結果

日時：令和2年11月26日（木） 9:30～11:30

場所：ネストホテル那覇 ベガ（2階）

事務局：沖縄県商工労働部産業政策課、株式会社建設技術研究所（ビジョン素案策定業務受託事業者）

出席委員：●堤 純一郎（国立大学法人琉球大学 名誉教授・工学博士）

大嶺 英太郎（一般材団法人電力中央研究所エネルギーイノベーション創発センター
主任研究員）

大谷 謙仁（国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所
エネルギーネットワークチーム長）

上間 淳（沖縄電力株式会社 取締役企画部長）

大城 邦夫（沖縄ガス株式会社 電力事業部 取締役部長）

我謝 育則（公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事）

濱川 均（内閣府沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課長）

オブザーバー：沖縄県環境部環境再生課

会議：非公開（各委員から自由かつ率直な意見を聴取するため）

議事及び結果（○：委員意見、→：議事結果）

(1) 沖縄県エネルギービジョン2020 中間とりまとめ（案）の検討

<目標指標の設定について>

○事務局案は、系統に流れてくる電力量だけを捕捉する内容になっている。今後設置される太陽光については蓄電池とのセットになっていき自家消費が増えること、また、既設のFIT電源も卒FITとなり自家消費型に移行することで、系統への供給量は現状より少なくなることが予想される。

例えば、太陽光発電の場合、発電量の理論値と系統に供給される量の差し引きによって自家消費量を推計する方法が考えられる。自家消費量増加に備えて、推計値でもよいので、把握方法を検討するべきと考える。

○重点プロジェクトは自家消費率の向上を目指すものであるため、自家消費量が含まれないと考え方が矛盾してしまう。

○今後増加が見込まれる自家消費量を数値に反映出来ないのでは、再生可能エネルギー導入のため努力した結果が反映されない恐れがある。自家消費量については推計値でも問題はないと考える。

○16%は達成が難しい野心的な目標であるという理解であるが、表現方法に関してはインパクトにやや欠ける印象を受けてしまう。再生可能エネルギーを増加させる部分の表現について、“10ポイント増加”など、県民への見せ方に配慮した表現方法に修正するべきと考える。

→本日は事務局案のとおり、再生可能エネルギー電源比率の目標は16%、エネルギー自給率は3.7%とする。事務局は、引き続き自家消費量を反映した場合の推計値について検討すること。

また、数値目標の表現方法も事務局で再検討すること。

<アクションプランの文言整理>

- 「支援」「推進」の使い分けについて、違いはあるのか。
- 「スマートシティ」「スマートコミュニティ」「スマートグリッド」と類似した用語が多数あるので、用語の統一をお願いしたい。また、使い分けるのであれば具体的な意味を検討し、用語集や注釈を追加して欲しい。
 - 「支援」「推進」については、県が予算を設ける場合は「支援」、県が事業者等に掛け声をかける場合は「推進」とするなど、一定のルールを決めて表記を統一するか、注釈を追加すること。
 - 類似した用語についても統一するか、注釈等で対応する。

<離島における LNG 利用拡大について>

- 重点3「天然ガスの利用拡大プロジェクト」について、「離島における LNG 利用拡大」は、化石燃料の利用を伴う取組であり、岸壁の整備や輸送コストもかかるため、その分の費用をスマートコミュニティの構築に振り向けるべきで、重点プロジェクトとするには賛同しかねる。
- 離島での脱火力は2050年の目標であり、現時点ではどうしても化石燃料を活用せざるを得ない。現在離島では燃料に重油を活用しているが、より低炭素な燃料である LNG の利用を検討している。
 - 近いうちに再生可能エネルギーの100%利用を達成することは困難であること、エネルギービジョンが目指すのは短中期の2030年度目標であることから、アクションプランに残す。

<LNG 冷熱利用について>

- LNG 冷熱の利用は実用化がかなり困難なものという認識だが、排熱があるのは事実であり、今後事業者と連携強化していくことも含めて、施策に残すべきと考える。
- 沖縄県には水力発電も原子力発電もないことを勘案すると、将来的に可能性があるものは残すべきと考える。
 - 実施可能性のあるものとして残す。

<水溶性天然ガスについて>

- 2050年に向けた低炭素化、脱炭素化において、新たな技術開発を行ってまで化石燃料を使用することは矛盾を感じる。これは今後の水素社会等を見越した取り組みなのか。
(事務局) 水溶性天然ガスについては、エネルギーの地産地消を増やす観点から記載している。技術開発の支援対象とする技術と対応するタームの整理が必要だが、将来的に可能性がある技術は最大限加えたいと考えている。
 - LNG は発展性があること、今後の水素社会を見据えた経験値にもなるということも踏まえて、アクションプランに残す。

(まとめ) 事務局案は概ね了解を得たものとし、追加の疑問点、修正意見については事務局の方へ12/4までに提出し、その後は事務局と委員長で協議し、素案中間取りまとめを決定する。

以上